

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年10月6日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 容功
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568) 27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568) 27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	6,190,563	6,793,564	12,594,203
経常利益 (千円)	582,130	870,747	1,644,101
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	392,965	593,189	1,108,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	268,334	845,181	1,730,767
純資産額 (千円)	12,796,637	14,996,646	14,211,190
総資産額 (千円)	17,726,265	20,088,776	19,301,960
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.04	61.95	115.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	73.3	72.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	669,684	829,803	1,331,566
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,796	542,642	452,330
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	604,738	379,060	182,922
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,480,388	4,495,286	4,588,634

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.74	31.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（3月～8月）におけるわが国の景気は、堅調な企業業績と雇用・所得環境の改善による底堅い個人消費に支えられ、緩やかながら着実に回復しました。企業の前向きな投資意欲、個人の消費者マインドの改善が緩やかな回復をけん引しています。また、海外は、米国や欧州など先進国経済が堅調に推移していることから全体的には回復基調を持続しました。ただし、米国大統領の通商政策・政権運営の動向や北朝鮮情勢を背景とした国際的緊張の影響で先行きは予断を許さない状況となっています。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、新車投入、モデルチェンジ効果による消費者の購買意欲の回復によって自動車生産台数は前年を上回っています。こうしたなかで、自動車各社は、各国通商政策を踏まえてグローバル調達を強化しており、国内生産は不透明な状況が続いています。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比9.7%増の6,793,564千円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は、655,687千円（前年同四半期比10.1%増）となりました。経常利益は、870,747千円（前年同四半期比49.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、593,189千円（前年同四半期比51.0%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ786,816千円増加し、20,088,776千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ353,738千円増加し、11,347,635千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が112,969千円増加したことや、現金及び預金が106,652千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、433,078千円増加し、8,741,141千円となりました。これは主に、投資有価証券が351,284千円増加したことなどによります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1,360千円増加し、5,092,130千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ142,976千円増加し、3,722,090千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が220,126千円増加したことや、1年内返済予定の長期借入金が102,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ141,616千円減少し、1,370,040千円となりました。これは主に、長期借入金201,000千円減少したことなどによります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ785,456千円増加し14,996,646千円となりました。これは主に、利益剰余金が535,732千円増加したことや、その他有価証券評価差額金が229,590千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ93,348千円減少し、4,495,286千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、829,803千円の収入(前年同四半期に比べ160,119千円の収入増加)となりました。その主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益868,904千円や法人税等の支払額240,481千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、542,642千円の支出(前年同四半期に比べ454,846千円の支出増加)となりました。その主な増減要因は、有形固定資産の取得による支出295,041千円や投資有価証券の取得による支出60,121千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、379,060千円の支出(前年同四半期に比べ983,798千円の支出増加)となりました。その主な増減要因は、長期借入金の返済による支出303,000千円や配当金の支払額57,457千円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
K Y B 株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号世界貿易センタービル	1,107	11.50
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	823	8.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	425	4.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	421	4.37
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	419	4.35
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	418	4.34
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	416	4.32
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	410	4.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	405	4.21
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98	402	4.18
計	-	5,249	54.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,567,100	95,671	-
単元未満株式	普通株式 8,950	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	95,671	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	45,500	-	45,500	0.47
計	-	45,500	-	45,500	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,488,634	5,595,286
受取手形及び売掛金	3,423,406	3,536,375
電子記録債権	469,041	560,823
商品及び製品	566,497	542,598
仕掛品	226,178	235,204
原材料及び貯蔵品	565,034	562,203
その他	257,327	317,076
貸倒引当金	2,220	1,930
流動資産合計	10,993,897	11,347,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,122,996	4,143,793
減価償却累計額	2,649,312	2,702,285
建物及び構築物(純額)	1,473,683	1,441,508
機械装置及び運搬具	7,530,356	7,406,266
減価償却累計額	6,732,466	6,628,820
機械装置及び運搬具(純額)	797,890	777,446
土地	1,725,809	1,725,660
建設仮勘定	84,843	133,392
その他	749,507	762,465
減価償却累計額	701,697	706,208
その他(純額)	47,810	56,257
有形固定資産合計	4,130,036	4,134,264
無形固定資産		
その他	46,339	37,804
無形固定資産合計	46,339	37,804
投資その他の資産		
投資有価証券	3,619,522	3,970,807
関係会社出資金	440,904	531,922
その他	76,851	71,934
貸倒引当金	5,589	5,589
投資その他の資産合計	4,131,688	4,569,074
固定資産合計	8,308,064	8,741,141
資産合計	19,301,960	20,088,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,968,347	2,188,473
短期借入金	213,212	204,880
1年内返済予定の長期借入金	506,000	404,000
未払法人税等	254,121	242,772
賞与引当金	137,641	138,312
役員賞与引当金	36,000	19,200
その他	463,793	524,453
流動負債合計	3,579,114	3,722,090
固定負債		
長期借入金	801,000	600,000
退職給付に係る負債	136,097	111,072
その他	574,560	658,969
固定負債合計	1,511,657	1,370,040
負債合計	5,090,771	5,092,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	11,320,162	11,855,894
自己株式	28,148	28,209
株主資本合計	13,077,849	13,613,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025,751	1,255,341
為替換算調整勘定	105,656	99,471
退職給付に係る調整累計額	55,955	49,297
その他の包括利益累計額合計	864,140	1,106,573
非支配株主持分	269,201	276,553
純資産合計	14,211,190	14,996,646
負債純資産合計	19,301,960	20,088,776

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	6,190,563	6,793,564
売上原価	5,031,897	5,572,459
売上総利益	1,158,666	1,221,105
販売費及び一般管理費	563,078	565,418
営業利益	595,588	655,687
営業外収益		
受取利息	946	1,805
受取配当金	29,801	44,388
持分法による投資利益	80,762	131,508
受取ロイヤリティー	24,326	30,307
スクラップ売却益	11,516	20,685
その他	7,365	7,908
営業外収益合計	154,715	236,601
営業外費用		
支払利息	10,524	7,106
為替差損	156,498	14,041
その他	1,151	394
営業外費用合計	168,173	21,541
経常利益	582,130	870,747
特別利益		
固定資産処分益	912	58
受取保険金	19,078	-
特別利益合計	19,989	58
特別損失		
固定資産処分損	784	1,900
特別損失合計	784	1,900
税金等調整前四半期純利益	601,335	868,904
法人税、住民税及び事業税	204,957	241,515
法人税等調整額	705	15,885
法人税等合計	204,252	257,400
四半期純利益	397,083	611,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,118	18,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	392,965	593,189

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	397,083	611,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,786	229,590
為替換算調整勘定	163,267	40,319
退職給付に係る調整額	5,456	6,578
持分法適用会社に対する持分相当額	98,724	37,828
その他の包括利益合計	128,749	233,677
四半期包括利益	268,334	845,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,856	835,540
非支配株主に係る四半期包括利益	33,522	9,642

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	601,335	868,904
減価償却費	189,304	188,510
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	290
賞与引当金の増減額(は減少)	5,290	671
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,166	15,486
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,000	16,800
受取利息及び受取配当金	30,746	46,193
支払利息	10,524	7,106
固定資産処分損益(は益)	127	1,842
為替差損益(は益)	149,444	18,356
受取保険金	19,078	-
売上債権の増減額(は増加)	51,150	204,751
たな卸資産の増減額(は増加)	49,250	17,704
仕入債務の増減額(は減少)	164,357	220,126
持分法による投資損益(は益)	80,762	131,508
その他	105,438	24,356
小計	823,908	932,550
利息及び配当金の受取額	79,525	144,390
利息の支払額	10,600	6,656
保険金の受取額	19,078	-
法人税等の支払額	242,227	240,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,684	829,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	705,000	800,000
投資有価証券の取得による支出	10,123	60,121
有形固定資産の取得による支出	81,496	295,041
有形固定資産の売却による収入	1,203	15,266
無形固定資産の取得による支出	262	3,750
貸付けによる支出	2,788	-
貸付金の回収による収入	671	1,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,796	542,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,320	3,360
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	303,000	303,000
自己株式の取得による支出	105	62
リース債務の返済による支出	11,715	12,975
配当金の支払額	67,034	57,457
非支配株主への配当金の支払額	2,088	2,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,738	379,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	267,760	1,448
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	918,866	93,348
現金及び現金同等物の期首残高	3,561,523	4,588,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,480,388	4,495,286

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
荷造運賃	133,763千円	142,247千円
賞与引当金繰入額	24,916	22,326
役員賞与引当金繰入額	17,700	22,150
退職給付費用	10,617	10,154

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	5,230,388千円	5,595,286千円
預入期間が3か月を超える定期預金	750,000	1,100,000
現金及び現金同等物	4,480,388	4,495,286

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	67,034	7.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	47,880	5.00	平成28年8月31日	平成28年11月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	57,457	6.00	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	47,880	5.00	平成29年8月31日	平成29年11月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円04銭	61円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	392,965	593,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	392,965	593,189
普通株式の期中平均株式数(株)	9,576,137	9,576,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....47,880千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....5円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月13日
- (注) 平成29年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月6日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。